令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	広報広聴事業					
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	中辻　一歩	担当	畑中　直之

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等		丹波市防災行政無線通信設備の設置及び管理に関する条例、丹波市ホームページ運用要領、丹波市公式フェイスブック運用要綱、丹波市ホームページ広告掲載取扱要領、丹波市広報紙広告掲載取扱要領

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	行政情報等を取得しようとする市民、団体、市外住民等及び報道機関
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・市民等が、市の取組を正しく知ることで、市政に対する理解が深まり、暮らしやすさが向上する。 ・市のイメージや魅力情報を広く内外にＰＲすることで、移住・定住が進む。 ・市民や団体等からの意見や要望が市政に反映される。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・あらゆる広報媒体（広報たんば、防災行政無線、公式LINE・Facebook、コミュニティFM）を活用し、市民等に広く市政情報等を周知する。 ・報道関係者への定例記者会見及び情報提供を行うことで、市民に広く周知する。 ・市民や団体等からの要望や意見、問合せに対して適切に処理する（ホームページからの問い合わせ）。 ・市公式LINEの友だち登録者数を市民の３割まで増やし、広報紙、ホームページと並ぶ情報発信媒体として活用するとともに、SNS等と連携し各種媒体の特性にあわせた情報発信を行う。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	50,924	46,313	0	0	0	0	
	直接事業費A	27,866	23,255	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	23,058	23,058	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	16,380	16,380	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.80	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	6,678	6,678	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,140	4,283	0	0	0	0	
	国支出金	97	98	0	0	0	0	
	県支出金	980	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,063	4,185	0	0	0	0	
	一般財源	47,784	42,030	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	一日あたりのホームページへの平均アクセス数	件	目標	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	
			実績	3,547.8						
活動	報道機関への情報提供数（年）	件	目標	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	
			実績	423.0						
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析	・１日あたりのホームページ平均アクセス数はほぼ横這いで、目標を達成している。 ・報道機関への情報提供数もほぼ横這いではあるが、新聞掲載の機会を増やすことで市民の丹波市に対する愛着が増し、まちに活力が出ることから、資料提供の重要性を職員研修や掲示板で周知するなど、広報マインドの醸成を図る必要がある。									

事務事業名	広報広聴事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市政や生活情報の提供と広聴により、市民の市政に対する関心を高め、市民参画を促進する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・紙や電子媒体、音声情報による提供など、幅広く情報発信に取り組んでいる。 ・広報紙、ホームページ、SNSなど各種広報媒体の連携（二次元コードほか）により、互いに補完しあい、市民により「伝わる」情報発信に繋げる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	市ホームページバナー広告及び広報紙の紙面に有料広告の掲載スペースを設け財源確保に努めた。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・情報発信手段が多様化し様々な広報媒体による情報発信が求められる中、LINE、フェイスブックなどのSNSを活用すると共に、広報紙面上からホームページに容易に移行できるよう、二次元コードを記載するなど、各種媒体の連携により情報発信の強化に努めた。
・LINEのリッチメニュー数を６から12に増やし、より便利に活用できるツールとするとともに、プレゼント企画により、LINEの友だち登録者数の増加に努めた。
・市民参加型のプラットフォームを導入し、各課の施策での活用を進めた。
・20年の市政のあゆみと丹波市の魅力などをまとめた丹波市誌「丹波市のあゆみ20」を発行した。
・ホームページの言語選択ボタンの横に「やさしい日本語」ボタンを設け、ワンクリックでやさしい日本語への置き換えやルビうち、わかち書き（区切りを入れて読みやすくする）などができるようにした。これにより、外国人だけでなく、子どもや高齢者、障がいのある人など、みんなに「やさしい」情報発信に取り組んだ。また、新着情報がページの下部に配置していたため、スクロールが必要であったがページ上部に配置するように設定変更し、新着情報を確認しやすくした。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・各種広報媒体の特性を活かして、効果的な情報発信に取り組むとともに、職員の広報力向上を図る。
【改善策】
・ホームページの操作研修の開催や庁内グループウェア掲示板での周知を行い、市民の方がアクセスしやすいホームページを作成する。
・市の魅力や取り組みを分かりやすく伝えるため、YouTubeなどを活用した動画による情報発信に取り組む。
・「伝わる」広報の推進のため、職員を対象とした「広報マインド醸成研修」を実施する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	政策推進事業					
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課			事業期間	平成　27　～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	垣内　大介	担当	足立　優

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	第３次丹波市総合計画 まち・ひと・しごと創生法、第２期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民・事業者、職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・総合計画や創生総合戦略等、市政運営上の中核的な計画に定める「まちの将来像」に近づいており、戦略的な視点で新たな政策が形成できている。 ・自治体・企業・大学等と、それぞれの強みを活かした互恵関係を構築し、多様な連携や協力が図れている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・第３次丹波市総合計画（前期基本計画）の進捗管理 ・第３期丹波市人口ビジョン・第２期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の進捗管理及び地方創生推進プロジェクトの推進 ・第３期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の策定 ・重要課題ヒアリング（春）、戦略的事業ヒアリング（夏）による庁内の政策形成 ・ビジョンを共有する自治体や企業,大学等との連携 ・姉妹都市提携協定書に基づく連携 ・実施方法：直接実施、業務委託、協定締結

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	41,883	41,251	0	0	0	0	
	直接事業費A	19,360	18,728	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	22,523	22,523	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.75	2.75	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	22,523	22,523	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	1,287	50	0	0	0	0	
	国支出金	1,287	50	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	40,596	41,201	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	総合計画の指標の達成率（対基準値）	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績							
成果	しあわせ実感調査でしあわせであると回答した市民の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績	77.1						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・第３次丹波市総合計画の計画初年度の指標の達成状況は●％となった。各部署の政策形成や施策の推進を後押ししていくとともに、まちづくり全体を俯瞰して評価する手法の改善を継続して行っていく必要がある。 ・しあわせ実感調査で「しあわせである」と回答した市民の割合は77.1％で、前年度の74.6％から増加しているものの、令和６年度から始めた調査であり、今後も継続して傾向を把握していく必要がある。 ・人口減少下にあっても持続可能な地域社会を実現するため、市民がその効果を実感できる市民サービスや各種事業を分野横断的に検討し、充実させていく必要がある。							

事務事業名	政策推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　27　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・第３次丹波市総合計画に定める「まちの将来像」を実現するため、市民の行政参画を促し、市民のしあわせ実感につながる政策を推進するための評価・検討スキームを構築して進める必要がる。 ・人口減少対策に加えて活躍人口や関係人口を創出し、拡大させることがまちの活力の維持・向上につながる。 ・人口減少対策や日常生活に欠かせないサービスの労働生産性の向上を図ることにより、市民にとって利便性の高いサービスを提供することができる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・しあわせを実感している市民の割合は、目標値に近い水準にあるが、向上に向けて取組を積み重ねて行く必要がある。 ・第３次丹波市総合計画や丹（まごころ）の里創生総合戦略の進捗を管理することにより、市の政策を推進している。 ・重要課題ヒアリングや戦略的事業ヒアリングの実施により、市の課題解決に向けた方策等の検討を進めている。 ・姉妹都市提携は、自治体交流を原則、若い職員を随行させるなど持続可能な連携体制の構築を進めている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・第３次丹波市総合計画では、まちづくり全体を俯瞰して政策の推進と進捗管理を進めることで、市民のしあわせ実感につながりやすい事業展開を後押しし、庁内事務の効率化や費用対効果の向上に努めている。 ・各部署における地方創生に資する取組を後押しするため、国・県等の交付金事務を取りまとめるなど財源確保に努めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市民のしあわせ実感に向けては、様々な分野から施策を積み重ねていく必要がある。
・第３次丹波市総合計画では、しあわせ実感調査や市民のしあわせ実感モニタリングの結果に基づいた政策形成など、市民のしあわせ実感につながる政策を推進するための評価・検討スキームの構築と改善に取り組んだ。
・第３期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略を策定し、人口減少下でも持続可能な地域社会の形成に向けて、人口構成の若返りや男女バランスの取れた人口構成を実現するための取組方針を定めた。

【課題】
・市民のニーズや意見を踏まえつつ、市の現況や将来を的確に捉えた分野横断による政策形成の手法に関して、更なる研究が必要である。
・第３期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略に基づき、政策ターゲットである若い女性に焦点を当てた具体的な取組の企画・調整が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・第３次丹波市総合計画に定めるまちの将来像を実現するため、実施計画の見直しを毎年度行いながら、施策を推進する。
・第３期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の推進に向けて、重点的に取り組む施策をプロジェクト化し、分野横断の取組を推進する。
・姉妹都市との職員間交流や協議により、信頼関係を深め、市民や企業等の交流につなげる。
【改善策】
・市の現状分析や政策形成について、職員個々のスキル向上やノウハウの蓄積が必要なため、継続的な改善に加えて、民間事業者の専門的スキルの活用を進める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	情報システム管理事業					
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	池上　大樹	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	官民データ活用推進基本法、デジタル社会形成基本法、丹波市情報セキュリティポリシー、丹波市DX推進方針	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	行政サービスを利用する市民、行政サービスを提供する職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・DX（デジタルトランスフォーメーション）により、市民が行政サービスを快適・便利に利用できている。 ・職員が業務システムや情報資産の重要性、情報漏洩等の危険性を十分に認識し、適切に運用・管理している。また、デジタル技術を活用しながら業務の効率性と市民サービスの利便性を向上させている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・物的・人的の両面から情報セキュリティ対策を行う。 ・DXを進めることで、職場の労働生産性の向上と市民サービスの向上を両立させる。 ・情報システムの標準化移行をはじめ、システムの最適化・高度化を進める。 ・情報機器を適切に管理・運用する。 ・システム運用等により、さらなる業務効率化と高品質化の研究・検討を進める。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	644,050	348,303	0	0	0	0	
	直接事業費A	603,755	308,008	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	40,295	40,295	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	4.92	4.92	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	40,295	40,295	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	412,130	95,396	0	0	0	0	
	国支出金	4,129	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	408,001	95,396	0	0	0	0	
	一般財源	231,920	252,907	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	行政職員の情報セキュリティ研修終了率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0						
活動	利用中のRPAシナリオ数	件	目標	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	
			実績	68.0						
コスト			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・情報セキュリティや情報リテラシーを高めるために実施している情報セキュリティ研修修了率は、目標を達成している。 ・DX推進の程度を測るために設定した指標であるRPAシナリオ数は、順調に推移している。								

事務事業名	情報システム管理事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市が提供する行政サービスの利便性及び行政運営の効率性等を向上させるための事業であり、必要性は高い。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・適切な情報システム等の運用、情報セキュリティ対策による信頼性、行政サービスに対する市民の選択肢の拡大につながっている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・事務執行にあたっては、その時点において最も費用対効果が高いと考えられる方法で実施しているが、新しい技術やサービスが生まれており、コスト面は随時見直す必要がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・設定した指標は、いずれも達成しており、着実な事業推進が図れた。
【課題】
・行政運営の生産性向上において、デジタル基盤の整備やデジタル技術の活用は必要不可欠なものであり、ニーズに応じた利便性と新たな脅威に対する情報セキュリティのバランスを保ちながら、事業を進める必要がある。
・情報システムの構築・調達方法等は、今後も国や県の施策も注視しながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ような工夫が必要である。
・市民の利便性向上だけでなく、人的資源を有効活用し行政サービスの質を向上させるために、職員自らがローコードツールやRPAなどのデジタル技術を積極的に活用する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・国が推し進める行政DXの方向性やその技術的な留意点を踏まえながら、効率的で継続的な行政運営のための基盤として持続的に発展させることで、長期的には人的資源を創出し、さらなる市民の利便性向上につなげる。
【改善策】
・全庁的なデジタル化を推進するために、研修等により職員のデジタル技術活用スキルを向上させる。
・高度な専門人材の確保と専門人材と職員をつなぐ役割を担う人材を計画的に育成する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	ふるさと寄附金事業					
事業担当課	産業経済部　商工観光課			事業期間	平成　20　～　無期　年度	
	所属長	福田　貴之	担当	三原　英憲	担当	伊東実里、神澤公大

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方税法、丹波市ふるさと寄附金事業実施要綱、丹の里創生総合戦略	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	本市に寄附しようと思われる方、返礼品提供事業者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・本市を応援しようとする方（法人を含む）から多くの寄附を受け、寄附者の思いに応じた事業に活用することにより、寄附者の本市への愛着が向上している。 ・市内の地場産品等を返礼品に活用することで、全国に特産品をＰＲし、地場産業の活性化に寄与している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・複数のふるさと寄附金サイトを運営することで寄附チャンネルの多角化を進めるとともに本市の魅力を全国に発信し、寄附金額を増大させる。 ・配送や問い合わせ対応などの寄附金事務を市内事業者に委託し、本市ならではの返礼品の開拓や新規事業者の参入等を図ることで、地場産業を活性化する。 ・企業版ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力向上や地域の活性化につながる事業を実施する。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：たんば商業協同組合ほか

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	1,345,567	1,694,890	0	0	0	0	
	直接事業費Ａ	1,336,558	1,685,881	0	0	0	0	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	9,009	9,009	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	9,009	9,009	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	1,178,157	1,557,620	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,178,157	1,557,620	0	0	0	0	
	一般財源	167,410	137,270	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	ふるさと寄附金額	千円	目標	800,000	1,000,000	1,300,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
			実績	885,056						
活動	ふるさと寄附金の返礼品数	品	目標	700	750	800	850	900	950	
			実績	780						
コスト	ふるさと寄附金額に占めるふるさと納税の募集に要した費用の割合	%	目標	48.0	44.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
			実績	46.6						
指標の推移等の背景・分析	・令和７年度寄附金額は、前年度比138%と寄附金額の増加傾向を維持している。 ・人気の返礼品であるゴルフボールのバリエーションや新規返礼品の増加、ふるさと納税ポータルサイトの拡充、「さとふる」とその他ポータルサイト間での返礼品の登録調整などが、寄附金額増加の主な要因と考えられる。 ・ふるさと寄附金事業にかかる経費について、今後も総務省指定基準を超えないよう経費管理に努める必要がある。									

事務事業名	ふるさと寄附金事業		
事業担当課	産業経済部　商工観光課	事業期間	平成　20　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・自主財源の確保や地場産品（返礼品）のPR、地域経済・地場産業の活性化において、重要な役割を担っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・集まった寄附金は、寄附者の意向に沿った事業に財源充当し、市民のために活用している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・寄附金受付や返礼品の配送、寄附金に関する問い合わせ対応など、ノウハウを持つ民間事業者に包括的に委託することで、事務を効率的かつ効果的に行えている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・人気の返礼品であるゴルフボールのバリエーションや新規返礼品の増加、ふるさと納税ポータルサイトの拡充、「さとふる」とその他ポータルサイト間での返礼品の登録調整などから、寄附金額の大幅な増加につながった。
【課題】
・寄附者に選ばれる返礼品がゴルフボールに一極化する傾向にあるため、新たな人気返礼品の開拓や小規模事業者等の返礼品提供事業者登録の促進など、地場産業全体の活性化につなげる必要がある。
・寄附者から人気のある農作物（米等）や卵などの食物関連の返礼品は、収穫量を容易に増やせないことや気候等の影響で収穫量の見込みが難しいことから、安定した供給を確保するため、農業者等の返礼品提供事業者を開拓し、増やしていく必要がある。
・ポータルサイトの拡充と合わせて、寄附件数の少ないポータルサイトの廃止を行うなど、効率的な事務経費の執行に努める必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・新たにポータルサイトを導入し、寄附導線の拡充を図るとともに、寄附件数の少ないポータルサイトの廃止などを検討する。
・ふるさと寄附金事務包括支援業務の委託先と密に連携を取り、ポータルサイトの魅力向上や地場産品のPR強化を図るなど、民間の柔軟な発想とノウハウを活用しながら、寄附金額の増加をめざす。
・企業版ふるさと寄附金の獲得に向け、民間サービスの利用や市と関係をもつ企業への積極的なPRを行う。
・【改善策】
・市特設サイト「おかえり丹波」を利用した寄附者に対してインセンティブを設けるなどして、経費の削減に努める。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	職員研修・人材育成事業					
事業担当課	総務部　職員課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	田村　猛	担当	余田　憲太	担当	谷垣　聡子

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方公務員法、丹波市職員人材育成基本方針、丹波市職員研修計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・高い倫理観を持ち、効果的な施策を自ら考え、柔軟かつ着実に実行できる職員が育成される。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・人事評価の取組が人材育成に繋がるよう、人事評価と研修のスキームの連携を意識した取組を進める。 ・職員が主体的にキャリアを考え、モチベーションを向上することができるよう、キャリア形成支援の取組を実施する。 ・職員メンター制度による新規採用職員の職場適応支援や先輩職員の後輩育成能力向上を進める。 ・職員資格取得支援助成制度による自学の推進 ・丹波市職員研修計画に基づく研修の実施 実施方法：直接実施、業務委託、共同実施（県主催） 委託先：一般社団法人日本経営協会、株式会社日本マネジメント協会、他

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	11,907	12,599	0	0	0	0	
	直接事業費A	2,079	2,771	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	9,828	9,828	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.20	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	9,828	9,828	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	24	9	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	24	9	0	0	0	0	
	一般財源	11,883	12,590	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	本市主催研修理解度 （「理解できた」「概ねできた」を選択した割合）	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	95.3						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・【本市主催研修理解度】目標数値を上回る理解度を達成した。引き続き、高い研修理解度を保つため、研修受講者の研修記録等による状況把握に努めていく必要がある。								

事務事業名	職員研修・人材育成事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法第39条第１項において「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されている。 ・丹波市自治基本条例第26条第２項において「市の職員は、職務の遂行に必要な資質、知識、技能等の向上をめざし、研修等に積極的に参加するよう努めなければなりません。」と規定されており、能力向上に寄与するため必要である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・成果指標の実績数値にも表れているとおり、研修理解度は高い水準を保っており、高い事業効果を得ている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・外部講師（業務委託等）による研修を職員が講師となることによりコストの削減は見込めるが、研修講師となる職員の業務負担増や研修の安定した質の確保等が困難である。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）
	【評価】 ・対面（集合）研修は、受講職員の理解度や満足度は高い状況を継続しているため、引き続き、対面（集合）研修を基本とした研修実施を行う。 ・オンデマンド研修システムは、受講職員の業務状況に合わせて受講が可能であり、また、自主研修ツールとしても利用が可能であり、継続してオンデマンド研修の特性を活かした活用ができた。 【課題】 ・オンデマンド研修は上記【評価】に記載のメリットはあるが、研修受講の効果が高いとは必ずしも言えないため、引き続き、対面研修との組み合わせ等の最適な活用方法を検討する必要がある。 ・外部講師（業務委託等）による研修以外に職員が講師となる研修実施によるコストの削減とともに、研修講師となる職員の業務能力の向上や研修実施ノウハウの構築することも必要である。ただし、研修講師となる職員の業務負担増や研修の安定した質の確保等をどう行っていくかの十分な検討が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）	成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）
【今後の方向性】 ・対面（集合）研修とオンデマンド研修の効果的な運用方法の構築 ・「丹波市人材育成基本方針（令和８年３月改訂）」に基づく研修を含めた効果的な人材育成体制の構築 【改善策】 ・研修委託業者の実施研修、オンデマンド研修システムの質の向上に向けた調査研究 ・研修以外の人材育成体制の構築に向けた調査研究	

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	職員福利厚生事業					
事業担当課	総務部　職員課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	田村　猛	担当	余田　憲太	担当	佐山、谷垣、荻野、足立

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方公務員法、労働安全衛生法、丹波市職員安全衛生規則	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・職員の健康が確保される ・職場の安全衛生が確保される
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・職員健康診断、ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス対策、ハラスメント対策の実施 ・長時間労働による健康障害防止対策の実施 実施方法：直接実施、業務委託 委託先：ミルネ診療所健診センター、他

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	45,402	48,593	0	0	0	0	
	直接事業費A	13,119	16,310	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	32,283	32,283	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	3.67	3.67	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	30,057	30,057	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	2,226	2,226	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,259	4,657	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,259	4,657	0	0	0	0	
	一般財源	42,143	43,936	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	定期健康診断・人間ドック受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	99.7						
活動	年次有給休暇取得日数	日	目標	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	
			実績	12.2						
成果	超過勤務長時間者（45時間/月以上）	人	目標	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	
			実績	244.0						
	指標の推移等の背景・分析	・【定期健康診断・人間ドック等受診率】 健診をキャンセルした職員の個別再日程調整、人間ドック受診者の受診確認及び結果報告の催促など、未受診者の削減に努めた。 ・【年次有給休暇取得日数】年休の取得について職場内で理解が深まり、取得しやすい環境が整っている。 ・【超過勤務長時間者数45時間/月以上】 前年度から35人減。時間外勤務の徹底及びシステム標準化の影響で、目標値まで実績が減少しなかった。開庁時間変更の影響は令和８年度以降に現れると予想する。							

事務事業名	職員福利厚生事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法、労働安全衛生法及び規則等に基づき、事業主が職員の安全と健康の保持・増進を目的とした福利厚生に係る活動を行っており、快適な職場環境の形成のために必要である。 ・職員が健康を維持することで、市民に対して、効率的でより質の高い行政サービスを提供することができるため必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・労働安全衛生法上の必要な検診項目の定期健康診断を実施しており、職員の健康の保持・増進に寄与している。 ・年休の取得率は向上しており、職員周知や研修により働き方に対する職員の意識改革が図れている。 ・時間外勤務の平準化は、管理職のマネジメント、職員周知による意識改革、ＰＣの強制終了時間の設定により、成果がでている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・法令等に基づく実施事業が多くコストの削減は困難であるが、業務遂行の効率化等によるコスト削減を行う。 ・総事業費の多くを占める健康診断業務についても、健診項目等の実施方法は法令等に基づくものであり、コスト削減は難しい。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・年休平均取得日数は、指定休（年５日）の取得や働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて職員一人ひとりの意識が向上しており、取得率は上昇している。
・時差出勤制度を令和７年度当初から本格実施を行うことができた。
・働き方改革による職員の意識改革や管理職によるマネジメント等により、時間外勤務時間の平準化は進んでおり、月45時間以上の超過勤務者も減少している。

【課題】
・多様な働き方を実現できるように、時差出勤制度等の本格実施を行っている。職員の働きやすい職場環境の構築の一方で、適正な労務管理が効率的に行えるような体制の構築が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・勤怠管理システムを活用し、管理職による時間管理と所属員への声かけを継続し、職場全体の意識改革を維持していく。
・働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職員一人ひとりが、短時間で成果をあげる効率的な働き方が評価されるという意識を更に向上させる必要がある。
【改善策】
・管理職から職員への働きかけ（コミュニケーション）や人事評価制度に基づく面談等の積極的な活用等によるマネジメントを意識した取組を確立するための調査研究を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	人事給与管理事業					
事業担当課	総務部　職員課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	田村　猛	担当	西田　浩紀	担当	進藤、小野木、笹田

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方自治法、地方公務員法、丹波市職員の給与に関する条例、丹波市定員適正化計画、他	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・本市の行政運営に必要な人材が確保できる。 ・業務の状況に応じた効率的かつ適正な採用・配置が行える。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・丹波市定員適正化計画に沿った職員数の確保 ・職員人件費の支給 ・職員の適正配置

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	52,018	68,001	0	0	0	0	
	直接事業費A	11,453	27,436	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	40,565	40,565	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	4.50	4.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	36,855	36,855	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	3,710	3,710	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	52,018	68,001	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	定員適正化計画職員数	人	目標	630.0	628.0	625.0	631.0	628.0	633.0	
			実績	625.0						
成果	障がい者雇用率	%	目標	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	2.97						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・職員数は採用において目標人数を確保したものの、勧奨退職及び普通退職が見込みよりも多かったことにより、目標と実績が乖離することとなった。特に採用試験終了後に退職の申出があった場合、欠員につながる。 ・障がい者雇用率は雇用率を意識した採用を行ったことにより目標を達成した。								

事務事業名	人事給与管理事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・組織運営上、必須の事業
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・定員適正化計画の目標数値を下回っており、必要職員数の確保が急務である。 ・障がい者法定雇用率が2.6%から2.8%に引き上げられたが、基準を上回っている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	合併以降目標としてきた630人体制を達成した。今後は定年65歳に移行されるまでの間、変動する職員数の適正確保を保ちつつ、630人体制を維持していく。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・定員適正化計画による職員数の管理は、退職者補充の原則のもと計画的な採用を行ったが、普通退職等の増により欠員となっている。
・障がい者雇用率は、計画的な採用により目標である2.8%を達成している。
【課題】
・令和５年度からの定年引上げ制度の導入により、令和13年度までは２年に１度の退職となる。毎年の安定的な採用を継続するため、従来の退職者補充とは異なる柔軟な採用計画が求められる。
・障がい者活躍推進計画に基づき、障がい者である職員が職場で活躍できる環境を整備するとともに、働くことへの満足感を確保できるよう職場全体で支えていく必要がある。また、令和８年度に法定雇用率の目標値が3.0%になることから、これを遵守できるよう、引き続き計画的に障がい者の採用を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・採用活動の拡大
・退職者数の抑制
【改善策】
・民間の就職活動時期を意識して採用試験の実施時期を調整する。
・退職勧奨の対象年齢を引き上げ、中間層の離職防止を図る。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	行革・行政評価事業					
事業担当課	財務部　財政課			事業期間	令和　7　～　16　年度	
	所属長	秋山　晃二	担当	菅村　明	担当	小林　幸介

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	自治基本条例、第３次丹波市総合計画、第４次丹波市行政改革プラン	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市役所、市職員、市民、議会、事業者、公共施設、インフラ施設
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・まちづくりへの推進に相乗効果が発揮できるよう、新たな活力創造に向けた様々な主体と連携および協働する。 ・未来を創造する健全な行財政を確立する。 ・行政機能の最適化を見据えた適切な公共施設マネジメントを確立する。 ・働きがいのある環境づくりと意欲および能力を伸ばす人材を育成する。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・第４次丹波市行政改革プランに基づく取組の推進及び進捗管理 ・行政評価（事務事業評価）の実施 ・市民による外部評価および内部評価の実施 ・窓口業務改革の推進 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：株式会社電通総研

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	16,675	18,600	0	0	0	0	
	直接事業費A	2,342	4,267	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	14,333	14,333	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.75	1.75	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	14,333	14,333	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,675	18,600	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	第４次丹波市行政改革プランに係る取組件数	件	目標	10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	35.0	取組件数の積上げ
			実績	11.0						
活動	外部・内部評価実施数	件	目標	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
			実績	9.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・第４次丹波市行政改革プランに係る取組件数について、令和７年度から計画開始となる。前回プランによるコスト削減の取組を継続実施しているものもあり、今年度の目標は継続しているコスト削減の取組と、新たに実施した基本方針に基づく取組を設定した。また、プランを作成するだけでなく、第４次丹波市行政改革プランに係る研修も開催し、内容周知を図った結果、目標を上回る実績をあげることができた。 ・外部・内部評価実施数は指標どおりの実施となった。今後とも事業を継続し、評価委員の意見等を踏まえ行財政運営への反映に努める。							

事務事業名	行革・行政評価事業		
事業担当課	財務部　財政課	事業期間	令和　７　～　16　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・自治基本条例第37条　行政評価 ・第３次丹波市総合計画の実現を目指すためには、持続可能な行財政運営基盤の確立が必要である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・プランを作成するだけでなく、第４次丹波市行政改革プランに係る研修も開催し、内容周知を図った結果、目標を上回る実績をあげることができた。今後も継続してプランに基づいた取組を実施していくことを発信し、取組件数の積上げを図っていく。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・行政評価については、令和２年度から業者委託による支援を受けずに取り組み、コスト削減に努めている。 ・窓口業務改革に向けた取組では、新たなシステムの構築のためコスト増となったが、サービス向上・業務の効率化のためには必要な取組である。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）
	【評価】 ・引き続き第４次丹波市行政改革プランの内容・取組周知を行い、プランに基づいた取組件数の積上げを図る。 ・外部評価は、今年度は該当事務事業について現地確認を実施し、より現実に即した視点での評価につながった。また、内部評価は３年目を迎え、委員である職員からの助言や提案が具体的になり、相乗効果が期待できる。 ・予算小事業と事務事業を１対１としたことから、より予算と直結した評価ができる。 【課題】 ・内部評価については、職員負担の軽減を図る必要がある。 ・窓口業務改革においては、自治体情報システム標準化後の基幹系システムへの連携に向けて推進していく必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）	成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）
【今後の方向性】 ・事務事業評価のシステム化に伴い、より職員負担の軽減を図る。 【改善策】 ・行政評価では、予算小事業の見直しや様式の変更などから、これまで以上に予算・決算との連動をめざした取組を進める。	

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	財政管理事業				
事業担当課	財務部　財政課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	秋山　晃二	担当	堀　典子	担当

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方自治法、地方財政法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、財政状況の作成及び公表に関する条例、財	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、事業者、職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・限られた財源の中で行政水準を維持し、健全な財政運営を行う。 ・健全な財政運営により、市民サービス及び事業者支援を向上させる。 ・自主財源の確保に努め、持続可能で安定的な財政運営を行う。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・適正な予算編成及び予算執行 予算編成方針に基づく予算編成とし、設定する要求基準による予算要求を徹底させる。 予算執行方針に基づく予算執行計画により、事業の効率性及び実効性を高める。 予算の執行過程において、事業内容の精査、見直しをし、経費の削減を図る。 ・財政状況等の資料作成による財政分析及び公表により、市の財政状況を広く市民に周知する。 予算ガイド資料、決算附属説明資料、財政収支見通し、財務書類及び条例による財政公表、健全化判断指標の公表 ・金融市場の動向を踏まえた市債発行による事業費の確保、及び繰上償還による将来負担の縮減を図る。 ・財政調整基金の適正な管理により、年度間の財源の不均衡を調整する。また、不測の事態に備え、市民サービスに影響を与えない 範囲で積立をし、適正規模を維持しておく。 ・システムによる財務管理［業務委託］委託先：㈱日立システムズ関西支社 ・財務諸表の作成と公表［業務委託］委託先：㈱システムデイ

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	49,774	84,879	0	0	0	0	
	直接事業費A	8,824	43,929	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	40,950	40,950	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	40,950	40,950	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	35,600	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	35,600	0	0	0	0	
	一般財源	49,774	49,279	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	財政調整基金残高	億円	目標	45以上	45以上	45以上	45以上	45以上	45以上	
			実績	49.0						
成果	翌年度当初予算における財政調整基金繰入額	億円	目標	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
			実績	15.6						
成果			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・財政調整基金残高は、事業財源のための繰り入れなどにより微減しているが、依然として基金残高の適正規模は維持しており、今後も大規模災害など不測の事態への備えとして標準財政規模の20%程度を目安に維持していく。 ・財政調整基金繰入金は、毎年度の歳入不足を補うための財源措置として必要最小限の範囲で繰り入れることとし、予算編成方針に示す予算要求基準内での予算編成とする。							

事務事業名	財政管理事業		
事業担当課	財務部　財政課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・法令に定められた義務的な事務が多く、財政運営を行う上で基幹となる市の内部管理事業である。 ・世代間の負担の公平を調整する役割を果たしつつ、持続可能な財政運営を行い、市民ニーズの実現のために継続する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・適切な予算編成及び執行を行い、健全な財政運営を維持し、予算規模と財政調整基金繰入金の圧縮に努めた。 ・年度内完了が確実にできる事業計画を立案し、単年度で完了可能な事業量を予算化したが、翌年度への繰越事業は前年度と比較して増加した。 ・成果指標は、経常収支比率が増加傾向にあるものの、比較的健全性を示す数値を維持している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・行政運営であり、事業の抜本的な改革や廃止はできないため、係員の人員削減は難しい。 また、コア業務が大半であるため、会計年度任用職員等の変更も難しく、人件費のコスト削減は見込めない。 ・一層の事務効率化を図り、業務時間の削減を図る。 ・各業務における作成書類の見直し等により、前年度と比較して時間外勤務の削減が図れた。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和８年度当初予算編成において、職員人件費の増加や、労務単価及び物価高騰の影響による事業費の増加要因があったものの、財政調整基金繰入金は前年度より約1,900万円増加の約1.8億円に留めることができた。
【課題】
・事業着手の遅延を要因とする繰越事業の増加
・事業着手の遅延を要因とする物価高騰による事業費の増加
・予算要求における査定事務の簡略化
・全職員の経費削減意識の向上

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・事業の執行計画に基づき、早期着手、早期完了を厳守
・繰越事業の適正化と抑制
・経常的経費（需用費）の削減
・新規、拡充事業における既存事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底
【改善策】
・確実に年度内完了できる事業計画を立案し、単年度で完了可能な事業量に適宜見直す
・定期的な執行管理により、安易な繰越を避ける

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	市税収納事業					
事業担当課	財務部　税務課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	細谷　和良	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	国税徴収法、地方税法、丹波市税条例、丹波市国民健康保険税条例　他	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市税滞納者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・滞納繰越額の縮減のため新規滞納者を抑制 ・滞納者の納付意識の向上
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	市税収納業務の効率化と適正化のため、以下の体制で事業を推進する。 １、収納促進・効率化（委託・自動化） ①口座振替の加入促進（日本マルチペイメントネットワーク推進協議会）や、②RPA・電子化（地方税共同機構、株式会社電算システム）の活用による窓口・裏方事務の民間委託等を推進し、低コストで質の高いサービスを維持する。 ２、相談・滞納処分（直営） 公権力の行使や個別判断を伴う、③納税相談の実施、④早期の財産調査・適正な滞納処分の執行（公売等換価の促進）、⑤高額・長期案件の処分見極めの徹底については、職員が直営で厳格に実施する。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	78,953	84,505	0	0	0	0	
	直接事業費A	10,465	16,017	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	68,488	68,488	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	65,520	65,520	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	2,968	2,968	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,097	3,857	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,350	3,652	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	747	205	0	0	0	0	
	一般財源	75,856	80,648	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	市税収入未済額（決算後）	千円	目標	350,000	330,000	310,000	290,000	270,000	250,000	
				実績	366,695						
	成果	収納率（国保税含む）	%	目標	95.8	95.9	96.0	96.1	96.2	96.3	
				実績	96.1						
	活動	差押件数	件	目標	400	400	400	400	400	400	
				実績	224						
	指標の推移等の背景・分析	・地方税共通納税システムの導入や統一QRコードの利用など利便性が向上するとともに、早期の催告や滞納処分強化といった「初期対策と厳正な対応」により収納率は着実に向上し徴収努力の成果は出ている。ただ、調定額の大幅な増加に伴い収入未済額も増加した。今後はさらなる滞納繰越分の圧縮に努める必要がある。									

事務事業名	市税収納事業		
事業担当課	財務部　税務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（ＣＨＥＣＫ）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方税法、国税徴収法、丹波市税条例及び丹波市国民健康保険税条例に基づいて滞納処分を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・滞納整理（差押え）の強化により市税収入未済額（滞納額）を減少させ、収納率の向上につながったことから成果は達成できた。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・地方税の共通納税システムや統一QRコードを利用することで、クレジットカードや電子マネーでの納付が可能となり利便性が整った。また、金融機関窓口での事務処理負担や紙の納付書作成コストも削減につながった。 ・督促手数料の廃止は単なる手数料収入の減少ではなく、徴収コストを上回る「業務効率化」と「人件費削減」につながった。 ・ペイジー口座振替受付サービスの導入により、利用者の利便性向上（記入・捺印・通帳の持参が不要）と事務手続きのペーパーレス化・迅速化によりコスト削減につながった。

改革（ＡＣＴＩＯＮ）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・未収金の削減のため納付環境の充実（ペイジー口座振替・地方税共同機構）や訪問徴収による直接交渉により収納率の向上に結び付けた。

【課題】
・未収金を増加させることは市の財政を圧迫し住民サービスの低下につながる恐れがあり、市政運営に支障をきたす。この事態を回避するためには納期内納付に向けたＰＲ活動や、実効性の高い収納対策が不可欠である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・法令に則り、適正な滞納処分の執行に努め、納税者の公平性の確保に努める。
・事務処理の効率化及び自動化を進める。
・引続き、納付環境の利便性を図ると共に税の公平性を確保するため早期徴収に向けた取組を行う。
【改善策】
・デジタル化（DX）を通じて、納税の利便性を高めつつ、事務負担と経費の抑制をめざす。
・市税の収納率向上に向けた改善策は、利便性向上による「未然防止」、効率的な「滞納整理」、そして「財産調査の強化」が核となる。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	市民税賦課徴収事業					
事業担当課	財務部　税務課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	久下　幸浩	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方税法、丹波市税条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民税等納税義務者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	市の重要な自主財源として、適正かつ公平な課税及び徴収を行うことにより、行政サービスを低下させず、維持向上が継続している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収（現年） 事務事業の実施方法：直営実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	87,074	101,545	0	0	0	0	
	直接事業費A	21,930	36,401	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	65,144	65,144	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	6.50	6.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	53,235	53,235	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	3.21	3.21	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	11,909	11,909	0	0	0	0	
歳入	特定財源	15,110	23,208	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	15,110	23,207	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	1	0	0	0	0	
	一般財源	71,964	78,337	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	個人市民税現年分収納率	%	目標	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	
			実績	99.3						
成果	法人市民税現年分収納率	%	目標	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	
			実績	100.2						
成果	軽自動車税現年分収納率	%	目標	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	
			実績	99.1						
	指標の推移等の背景・分析	・給与特別徴収義務者の増加、コンビニ納付の導入、地方税の共通納税システムや統一QRコードの利用など、多様な納付環境が整っている。 ・税務システムの標準化に対応するため、職員による確認作業等の増高により収納率は昨年度に比べて伸びていない。								

事務事業名	市民税賦課徴収事業		
事業担当課	財務部　税務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方税法に基づき賦課徴収しており、実施が義務付けられている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・適正かつ公平な課税に努めているが、人員・期限等に限りがあるため、残業時間が発生している。 ・課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税に努めている。 ・税務システムの標準化に対応するため、職員による確認作業等が増高している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・業務フローの見直しにより、低コストで効果的に実施している。 ・封入封緘作業のアウトソーシングにより職員の作業負担が減少しており、その分税務業務に注力できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税ができている。
【課題】
・適正かつ公平な事務事業の遂行のため、職員の専門性を高める必要がある。
・人事異動による業務知識の継承を行う必要がある。
・システムの標準化対応やＤＸの推進など、時代の変化に適応し業務を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・引き続き、適正かつ公平な課税を行う。
・市民の利便性を高め、業務効率を向上させるため税務業務のＤＸ化を推進する。
【改善策】
・個人情報保護、公務員倫理などコンプライアンスに関する研修を行い、職員の資質を高める。
・各種税務研修会へ積極的に参加し、個々の職員の専門性を高める。
・標準システムの操作マニュアルを作成し、業務継承を行う。
・市ホームページへの掲載やチラシ配布により、eLTAXを推進する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	資産税賦課徴収事業					
事業担当課	財務部　税務課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	荻野　浩仁	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方税法、丹波市税条例	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	資産税納税義務者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	市の基幹的な地方税であり、安定財源である固定資産税について、適正かつ公平な課税及び徴収を行うことにより、行政サービスを低下させず、維持向上が継続している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の賦課・徴収（現年） 事務事業の実施方法：直営実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	176,910	114,057	0	0	0	0	
	直接事業費A	113,836	50,983	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	63,074	63,074	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	6.75	6.75	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	55,283	55,283	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.10	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	7,791	7,791	0	0	0	0	
歳入	特定財源	31	42	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	31	42	0	0	0	0	
	一般財源	176,879	114,015	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	固定資産税現年分収納率	%	目標	99.1	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	
			実績	99.1						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・コンビニ納付の導入、スマホアプリ決裁、地方税の共通納税システムや統一QRコードの利用など、多様な納付環境が整っている。 ・多様な納付環境を整えることにより、目標の収納率を達成している。								

事務事業名	資産税賦課徴収事業		
事業担当課	財務部　税務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方税法に基づき賦課徴収しており、実施が義務付けられている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・適正かつ公平な課税に努めているが、人員・期限等に限りがあるため、残業時間が発生している。 ・課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税に努めている。 ・税務システムの標準化に対応するため、職員による確認作業等が増高している。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・業務フローの見直しにより、低コストで効果的に実施している。 ・封入封緘作業のアウトソーシングにより職員の作業負担が減少しており、その分税務業務に注力できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税ができている。
【課題】
・適正かつ公平な事務事業の遂行のため、職員の専門性を高める必要がある。
・家屋評価等現地確認の事務負担が大きい。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・引き続き、適正かつ公平な課税を行う。
・家屋評価等現地確認の業務改善を図る。
【改善策】
・個人情報保護、公務員倫理などコンプライアンスに関する研修を行い、職員の資質を高める。
・各種税務研修会へ積極的に参加し、個々の職員の専門性を高める。
・新築家屋の評価について、所有者の負担軽減及びプライバシーへの配慮、職員の事務軽減及時間外の削減を目的に、現地立会方式から竣工図面方式へ変更していく。
・未評価家屋の現場確認の労力削減と事務軽減、及び時間外が削減ができるよう、他市で採用している未評価家屋証明書の導入を検討していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	普通財産管理事業					
事業担当課	財務部　資産活用課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	磯﨑　広之	担当	義積　祥明	担当	長濱　正憲

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	丹波市未利用財産の処分等に関する基本方針、丹波市小中学校廃校舎施設等の利活用に関する基本方針、丹波市財務規則、丹波市財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例、丹波市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例に基づく丹波市財産の地縁による団体への譲与等に関する要綱、丹波市廃校施設の利活用検討支援補助金交付要綱、丹波市廃校施設利活用奨励補助金交付要綱	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	普通財産【土地（市有林含む）、建物（廃校を含む）】
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・公共施設マネジメントが推進され、公共施設の適正配置及び有効活用ができている。 ・普通財産が適正管理され、売却等による保有財産の減少や貸付による活用ができ、自主財源の確保ができている。 ・廃校等の普通財産が活用されることで、地域が活性化している。 ・市有林について、適正な維持管理ができている。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進する。 ・普通財産の除草作業や、建物の維持管理をしつつ、普通財産の売却や貸付を行う。 ・廃校等の普通財産について、地域の活性化に向けた活用を募集する。 ・市有林の適切な施業を行い、維持管理を行う。

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	81,824	94,786	0	0	0	0	
	直接事業費A	28,589	41,551	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	53,235	53,235	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	6.50	6.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	53,235	53,235	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	22,226	25,451	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	22,226	25,451	0	0	0	0	
	一般財源	59,598	69,335	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	市が処分等（活用、売却、貸付）を進める物件数	件	目標	8	7	3	7	3	3	売却・貸付については公募した場合のみ
			実績	5						
成果	市が処分等（活用、売却、貸付）した物件数	件	目標	8	7	3	7	3	3	売却・貸付については公募した場合のみ
			実績	2						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・処分等の対象8件のうち3件は一般競争入札で不調となったものの、民間提案制度の活用により2件（旧前山小の貸付・旧山南中の売却）を処分等につなげ、普通財産の適正管理と自主財源の確保を図った。								

事務事業名	普通財産管理事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市有財産は市民共有の財産であることから、適正に維持管理する必要がある。また、財源確保のため、遊休資産を処分等することは、必要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・３件について一般競争入札による売却を実施したが、入札者がなかったため、処分等に至らなかった。 ・廃校施設３件について民間提案制度による利活用者の募集を行った結果、2件（旧前山小学校の貸付、旧山南中学校の売却）の契約が成立した。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・普通財産の草刈業務などを一括発注するなど、コスト意識を持って業務に取り組んでいる。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市有地（普通財産）について、草刈りや支障木の伐採など、適正な管理に努めた。
・市有地が処分できるよう、測量及び登記、鑑定を行った。
・３件の廃校について民間提案制度にて利活用者の募集をしたところ、２件（旧前山小学校の貸付、旧山南中学校の売却）が契約が成立した。
【課題】
・測量等により、境界未確定や関係者の協力が得られず、処分できない普通財産が存在する。
・今後実施される地籍調査の結果による境界確定を待つ財産がある。
・公共施設マネジメントを推進していくなか、施設管理の重要性が増している。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・市有地（普通財産）について、地域から草刈りや支障木の伐採など、適正な管理を求められる。
・令和８年度に三輪小学校が廃校、令和10年度には船城小学校の廃校が決定している。
・施設の普通財産が増えるなか、処分等だけでなく、施設の解体も検討する必要がある。
【改善策】
・普通財産の草刈業務などを一括発注するなど、コストを意識しつつ、適正な管理をする。
・民間事業者が自由なアイデアを反映できる民間提案制度等を採用し、広く参入を促す形で利活用事業者を募集する。
・普通財産の施設を解体する基準を検討する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	財産管理事業	1,111					令和８年度以降普通財産管理事業へ統一
2	公（市）有林管理事業	21,073					令和８年度以降普通財産管理事業へ統一
3	廃校施設活用事業	6,405					令和８年度以降普通財産管理事業へ統一
4							
合計		28,589	0	0	0	0	

●外部評価 【　令和５　】年度実施

指摘事項など	A:廃校後、活用せずともコストはかかるため、無償でも活用を模索することは重要である。無償貸与の施策については一定時期に検証が必要ではないか。また、一定期間を経過した場合は、売却の検討も必要ではないか。 B:ホームページなど情報発信の工夫が必要ではないか。	対応状況	A:すべての廃校を無償貸与するだけでなく、市場性を把握したうえで、売却も含め幅広く民間提案を募集した結果、旧山南中学校について売却が図れた。 B:専用のバナーを設置するなど、わかりやすい情報発信となるよう工夫を行った。

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	駐車場特別会計					
事業担当課	財務部　資産活用課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	磯﨑　広之	担当	長濱　正憲	担当	大西　裕滋

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	丹波市営駐車場条例、丹波市営駐車場条例施行規則	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	各駅周辺市営駐車場利用者
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・指定管理者制度の導入により、駐車場利用者の利便性が向上している。 ・一時預かり駐車場における１時間以内の使用料金無料制度の継続により、駐周辺の施設や店舗等を利用する際の利便性が向上している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・各駅周辺市営駐車場（月極・一時預かり）９箇所における施設管理及び運営 ・指定管理者による駐車場使用契約事務及び利用料収納事務等 ・実施方法：指定管理者制度 ・委託先：アマノマネジメントサービス株式会社

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	8,062	6,495	0	0	0	0	
	直接事業費A	3,967	2,400	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	4,095	4,095	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,095	4,095	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,728	2,400	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,728	2,400	0	0	0	0	
	一般財源	5,334	4,095	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	月極駐車場稼働率	%	目標	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	40.0	AMSの報告書
			実績	41.5						
成果	一時駐車場稼働率	%	目標	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	40.0	AMSの報告書
			実績	39.9						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・月極駐車場は、目標の38.0%を上回る41.5%の成果を上げた。 ・一時駐車場においても、目標の38.0%を上回る39.9%の成果を上げた。 ・市営駐車場９箇所において、指定管理制度による民間活力を活用し、使用料収納などの事務等を通じて施設の適正な管理及び運営を行っていく。							

事務事業名	駐車場特別会計		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・公共交通の充実の観点から、必要最低限の駐車場を整備することは、市の責務である。 ・駅前に民間駐車場が不足している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・一時駐車場の稼働率の伸びていることから、コロナ過からの回復の兆しが見えてきている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・指定管理者制度を導入しており、効率的に事業の運営を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・一時駐車場の収益が増えており、コロナ過の影響から回復傾向が見られる。
【課題】
・月極駐車場の契約数が伸び悩んでいる。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・初年度（１年目）は初期投資の期間のため全体の稼働率が伸び悩んでいるが、５年間を見て稼働率が伸びるよう計画されている。
【改善策】
・稼働率の向上にかかる協議を、指定管理者と定期的に行う。
・指定管理者のノウハウにより、稼働率が向上する提案をいただく。
・提案内容により、条例改正も視野に検討していく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	会計管理事業					
事業担当課	会計課			事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	荒木　信博	担当	中尾　雅史	担当	大野　和佐

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標８【行財政政策】市民に開かれた行政を推進するまち
		施策分野	8-1 行財政運営
	根拠法令・個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、所得税法、丹波市財務規則、会計事務処理要領、丹波市収納事務の一部委託に関する 規則、丹波市公金取扱金融機関に関する要領、丹波市指定金融機関等検査実施要領、丹波市税・公共料金等口座振替収	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	税及び手数料等を支払う市民・事業者、窓口等での収納事務に携わる職員及び伝票処理等会計事務に携わる職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	①確実かつ迅速な収納及び支払いを行う。 ②職員への指導による不備伝票の減少。 ③財務規則等に基づくコンプライアンスの徹底。 ④安全で確実かつ有利な公金運用を行う。 ⑤窓口等での多様な支払方法の提供による市民利便性の向上。 ⑥伝送による金融機関との安全な取引及び総合振込や口座振替事務の効率化。
		概要 （具体的手段・全体計画）	①指定金融機関等での収納・支払、確実かつ迅速な会計課等窓口での収納・支払 ②適正・的確な伝票審査 ③新任職員研修、会計事務処理要領資料説明会の開催 ④公金管理運用委員会の開催 ⑤キャッシュレス決済の利用状況の検証 ⑥ファイル伝送サービスの効率化 ⑦インターネットバンキングの利用

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	97,046	111,355	0	0	0	0	
	直接事業費A	43,343	52,801	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	53,703	58,554	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	6.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	49,140	57,330	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.23	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	4,563	1,224	0	0	0	0	
歳入	特定財源	1,789	2,349	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,789	2,349	0	0	0	0	
	一般財源	95,257	109,006	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	警告付不備伝票の件数	件	目標	15.0	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0	
			実績	10.0						
成果	伝票起票枚数	枚	目標	110,000.0	110,000.0	110,000.0	110,000.0	110,000.0	110,000.0	
			実績	98,625.0						
活動	コラム掲示件数	件	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	36.0						
	指標の推移等の背景・分析	警告付不備伝票を発生させた所属長への厳重な注意喚起や、コラムかいけいかでの事案周知を行うことにより、同一課内での再発を防止できた。								

事務事業名	会計管理事業		
事業担当課	会計課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令等【地方自治法第170条（会計管理者の職務権限）・第232条の４（支出の方法）等】により規定されている事務事業であり、かつ地方公共団体の自治体運営において必要不可欠な事務事業であるため。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	目標としていた数値を上回っており、重大不備を抑止できた。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	これ以上の低コストで実施できる余地は少ない。引き続き費用対効果を勘案しながら、自治体ＤＸにおける会計事務に係る業務の効率化と更なる市民サービスの向上を検討する。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・京都市令和７年度第２回公募公債、兵庫県令和７年度第１回公募公債（５年）、名古屋市第534回10年公募公債、472回利付国庫債券（２年）、第476回利付国債（２年）、兵庫県令和７年度第２回公募公債（10年）を計13億円購入し、確実かつ有利な方法で公金の管理と運用を行った。

【課題】
・財務会計システム更新に伴う電子決裁化について、導入期日までの予定が大幅に遅れているため、短期間での準備が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・引き続き有利で確実な資金の管理と運用を行う。
・返戻伝票数の削減につながるコラムの掲示を行う。
・財務会計システムの電子決裁をより効率よく運用するために、関係各課やベンダーとの連携を行う。
・公金収納のDX化の推進。
【改善策】
・担当課による伝送伝票の起票を促進し、審査時間を短縮する。
・eL-QRを活用した公金収納の導入を推進する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	